

第1編 集中取組期間（平成14～16年度）における主な取組
～14年度に実施するものを中心として～

集中取組期間（平成14年度～16年度）における主な取組

計画案で掲げた「スリムな組織でコストをダウン」、「府民参加・府民本位のサービス」で、「安全・安心」の府政の実現に向け、当面3カ年に、スピードある府政の構造改革をすすめます。

そのため、計画案で示した取組をできるかぎり前倒しして実施します。また、今後、経済情勢の変化等に機敏に対応して、さらなる取組をすすめます。

<当面の取組のポイント>

- 一般行政部門の職員3,000人削減達成に向けて、750人削減を着実に実施
- 出資法人改革実現に向けて、統廃合等3カ年の数値目標を設定、経営上の重要課題を有する法人を先送りすることなく改革
- 新たな「公の施設改革プログラム」を策定。これをもとに28施設の改革を推進
- 府大学、病院など、各施策分野における改革を着実に具体化
- 府民・NPOとの協働を積極的に展開
- 改革初年度である14年度に、計画案のすべての項目、約160項目に着手

主な達成目標

全国一、スリムな組織づくり ～一般行政部門で3,000人を削減～

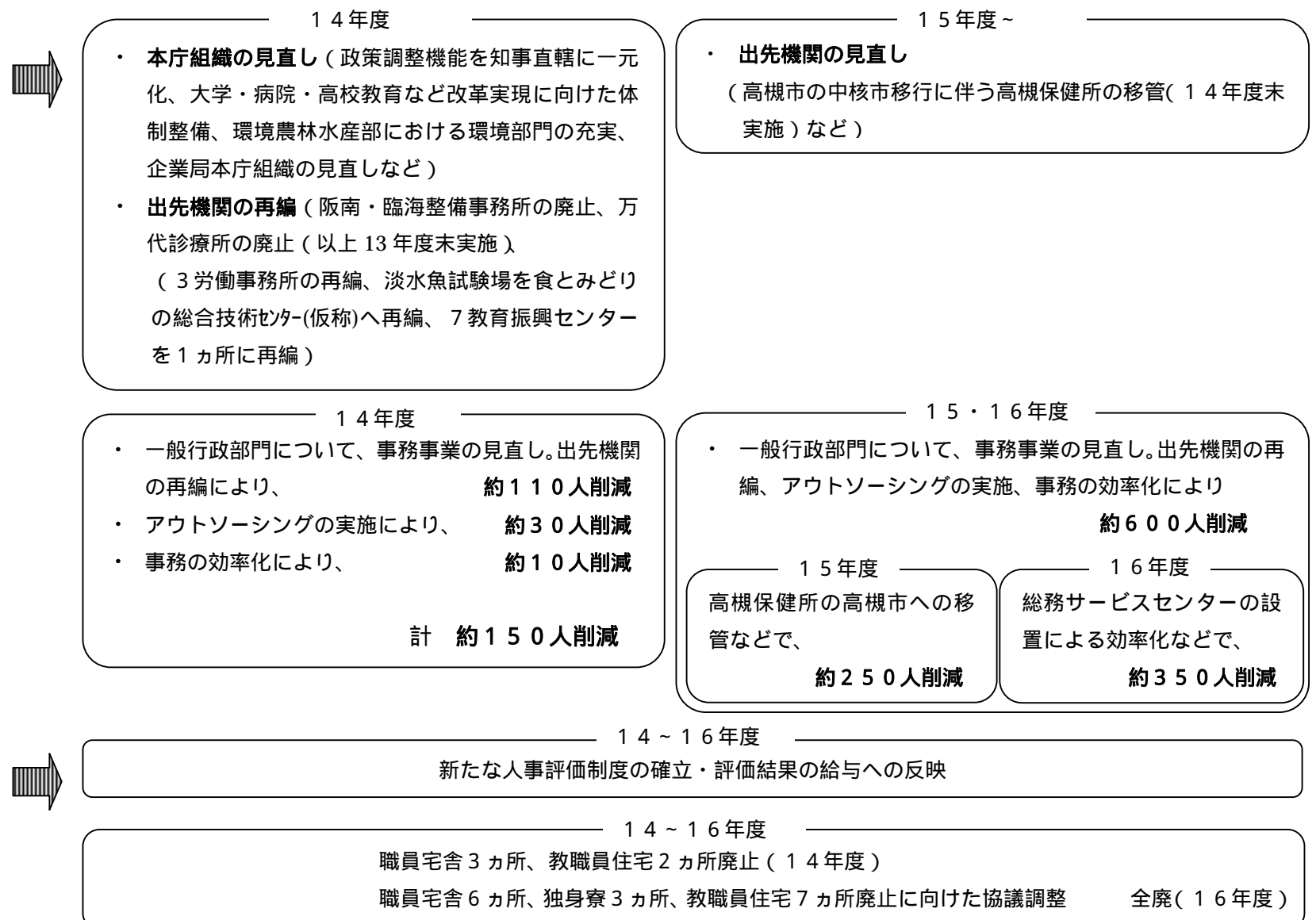
<組織・定数>

企画、立案機能の強化など本庁組織の見直しや行政の守備範囲の明確化などによる出先機関の再編
一般行政部門職員10年間の削減目標のうち、3年間の削減目標750人を達成

<勤務条件>

能力主義、成績主義に基づく給与制度を導入
職員宅舎、独身寮、教職員住宅を全廃

主な取組と工程



< 出資法人改革 >

10年間で出資法人半減に向け、3年間で20%を削減
 10年間で役職員数の2割削減に向け、3年間で約400名(8%)を削減



14年度

検討している法人

解散 (財)大阪府ポートサービス公社(13年度末)
 岸和田港木材倉庫(株) (14年度中)
 (財)大阪府私学振興会 (14年度中)
 (株)松原食肉市場公社 (13年度末)

統合
 (財)大阪府文化財調査研究センターと
 (財)大阪府博物館協会 (14年度当初)

自立・民営化
 (福)大阪府社会福祉事業団 (14年度当初)
 (株)大阪泉大津フラワーセンター (14年度中)

関与の見直し
 (財)紀の川水源地域対策基金 (14年度当初)
 (財)琵琶湖・淀川水質保全機構(14年度当初)
 (財)大阪府子ども会育成連合会 (14年度当初)
 りんくう国際物流(株) (14年度当初)

15・16年度

検討している法人

統合 (財)大阪府住宅管理センターと
 (財)大阪府建設監理協会 (15年度当初)

自立・民営化
 (財)大阪みどりのトラスト協会
 (財)阪南医療解放センター

関与の見直し
 大阪府漁業信用基金協会
 (財)地球環境センター

事業の民間移譲
 (財)大阪府保健医療財団(新千里病院)(15年度当初)

14～16年度
 その他、13法人(第2編参照)について、抜本的にあり方を検討

府からの補助金・委託料の1割削減(約20億円)を計画的に達成



14年度
 府からの補助金等(公の施設含む)を
 11億円削減(13年度当初比)

15年度
 府からの補助金等を15億円削減
 (13年度当初比)

16年度
 府からの補助金等を20億円削減
 (13年度当初比)

5つの経営改善プランを順次具体化
 全国初のキャッシュマネジメントシステムなど、資金の運用・調達の効率化



14年度
 50%以上出資している法人等につい
 て、年度の経営目標を策定し公表

15年度
 経営実績に基づき評価

16年度
 役員の業績評価制度の導入

14年度～
 民間人材の役員等への登用促進

14年度
 検討している法人
 (財)大阪みどりのトラスト協会
 (財)大阪府文化振興財団
 (社)大阪国際ビジネス振興協会 等

15～16年度
 検討している法人
 (株)大阪府食品流通センター
 (財)大阪勤労者職業福祉センター 等

14年度
 グループファイナンスの導入
 ・運転資金等を集中し運用するキャッ
 シュマネジメントシステムの導入
 ・証券化を活用したシステム

15年度～
 対象法人・対象資金の拡大

経営上の重要課題を有する法人の改革について、先送りすることなく着手



14年度
 (株)松原食肉市場公社の解散(松原・羽
 曳野市場の集約、市場の民営化) 等

「負の遺産」を整理 ~問題を先送りせず、企業局事業を収束~ ~府主導の新たな面的開発と決別~

< 企業局事業の収束 >

各事業計画の見直しや分譲促進等、**企業局事業の収束に向けた取組を実行**



14年度~
りんくうタウンについて、「りんくうタウンの活用方針と事業計画の見直し(案)」に基づき、戦略的な営業活動などにより、企業誘致の促進に最大限努力するとともに、企業が進出しやすい環境を整えるため、地元市町と連携し、都市計画をはじめとする土地利用計画の見直し検討と実施

14年度
阪南スカイタウンについて、都市計画や事業計画を変更するとともに、住宅地において定期借地権事業を引き続き実施。また、特定業務施設用地については、インセンティブの導入を図り、企業立地を促進

15年度~
阪南スカイタウンについて、競争力のある価格による住宅地の分譲を開始するとともに、特定業務施設用地については引き続き積極的な企業訪問等を展開

14年度
水と緑の健康都市について、企業会計から特別会計へ移管。地権者、地元をはじめ賃面市等関係機関と協議を進め、都市計画変更(案)及び事業計画変更(案)を作成

15年度
水と緑の健康都市について、都市計画及び事業計画を変更

16年度
水と緑の健康都市について、事業計画(変更後)に基づく造成工事を実施

14年度
臨海会計と住宅会計の統合

< 住宅供給公社の経営改善 >

公社資産の有効活用や事業コスト軽減等、経営改善計画に基づき**損失を計画的に処理**



14年度~
< 公社資産の有効活用 > 老朽賃貸住宅の建替えに伴う余剰地等の処分
14年度
未契約分譲住宅の市場価格への見直しを行い、分譲を促進

14年度~
< 経営合理化・適正化 > 特定優良賃貸住宅の家賃の見直し・入居促進、人件費等一般事務費節減
14~15年度
一般賃貸住宅家賃等の適正化

14年度
< 事業資金コストの軽減 > 既借入金の低金利資金への借換

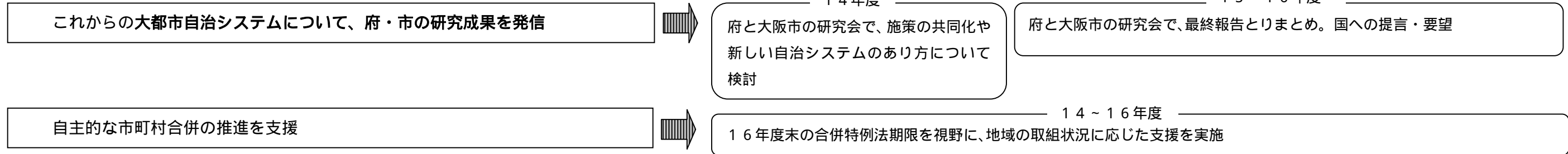
< 土地開発公社の代替地差損の処理 >

10年間を目途とした計画的な処理

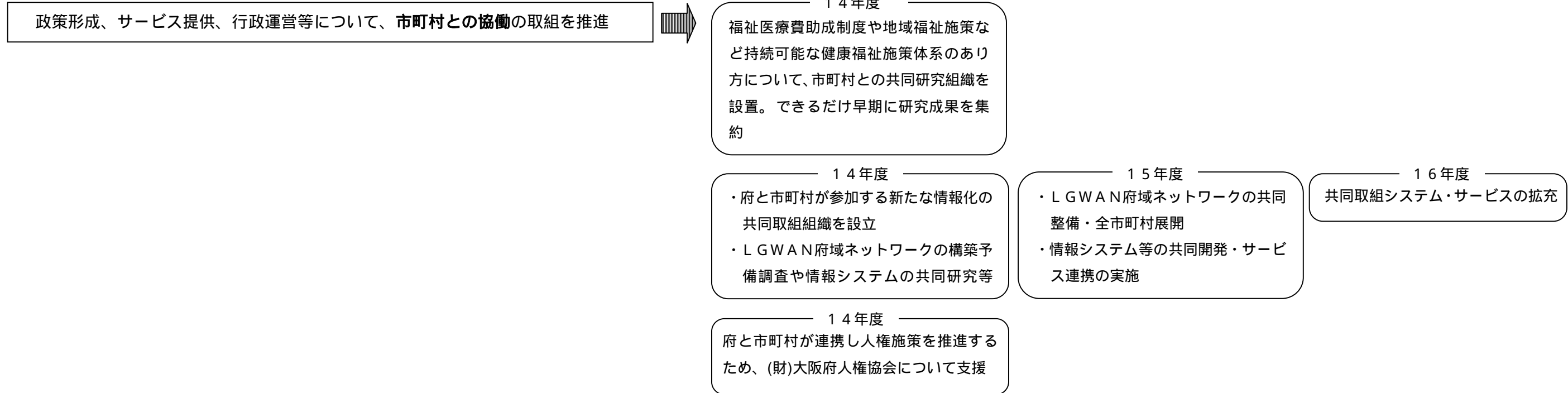


14年度~
未利用の代替地について、引き続き市町村等への情報提供を行うとともに、今後10年間で売却処分

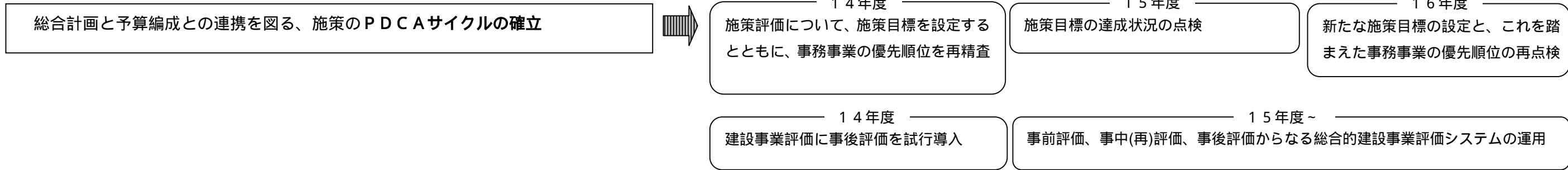
< 大都市システムのあり方 >



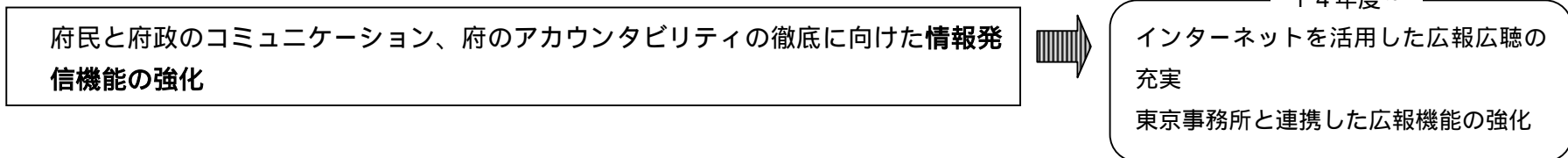
< 市町村との協働 >



< 施策の進行管理システム >



< 府民との対話等 >



すべての施策を評価し、重点化～やるべきことを厳選して施策を再構築～ / NPOと協働

< 施策の再構築と新しい予算編成システム >

大阪再生に向けて、集中的に取り組む分野へ財源を重点配分

14年度～
「再生戦略会議」において、集中的な取組が必要な施策分野についてトップダウンにより決定し、予算に反映
14年度予算案テーマ：「安全なまち大阪」「スピードある構造改革」 事業費 36億円

< まちが安全・くらしが安心 >

「安全なまち・大阪」に向けた体制の整備と、行政が一体となった施策の推進

14年度
「大阪府安全まちづくり条例」を施行予定。「再生予算枠」も活用して、「安全なまちづくり推進会議」の設置・運営、「ひたたくり防止対策事業（道路照明等の設置等）」、「生活安全指導委託事業（登下校時の学童への指導・援助等）」などの施策を実施

15年度～
安全なまちづくりに関する取組を推進

多様な供給主体による効率的な健康福祉サービスの提供に向けた条件整備

14年度
大阪府社会福祉事業団等に委託している8つの特別養護老人ホームと軽費老人ホーム和風荘を、府立施設としては廃止し、事業団等に移管

14年度～
府立5病院について、衛生対策審議会の答申（夏を目途）を踏まえ、診療機能の見直し方針を策定し、条件整備の上、順次具体化

14年度～
身体障害者福祉センター及び同附属病院について、衛生対策審議会の審議を踏まえつつ、センター及び同附属病院が担ってきた障害者医療、リハビリテーション機能の今後のあり方を検討し、具体化に着手

16～18年度
14ヶ所の保健所支所について、同時に保健所（本所）に統合

14年度
国医療制度改革の動向を踏まえ、福祉医療費助成制度等について、市町村との共同研究組織を設置。早期に研究成果を集約

<人が元気>

多様なニーズに応えるための教育改革の推進



14年度
府単独加配教員を273人削減。
国改善教員定数は325人確保し、多様な教育を実践

15～16年度
府単独加配教員を543人削減
国改善教員定数は650人確保。

14年度
府立高津、芦間・守口北高校に民間人校長を2名任用

15年度～
順次拡大予定

14年度
夜間定時制高校の改革を含め、府立高校特色づくり・再編整備2期全体計画（職業科を除く）の決定

15年度
クリエイティブスクールのモデル校として住之江新校（仮称）を開校

府立高校特色づくり・再編整備計画の一環として定時制高校改革を順次具体化

14年度～
府育英会奨学金について、高校等奨学金事業の貸付額の増額など、充実。
大学等奨学金を廃止

14年度～
府大学について、14年夏に府大学改革計画（案）を作成。府民意見等を踏まえ、計画策定。以後、順次具体化

府民、民間と力をあわせ文化活動を支援するしくみづくり



14年度～
大阪センチュリー交響楽団について、活動実績等の営業努力が経営に反映される仕組みに移行。あわせて、在阪オーケストラを活用し、音楽文化の裾野を拡大

<都市が元気>

コーディネータとしての府の役割を踏まえた、国、市町村、民間との連携による産業再生と雇用創出

14～16年度
海外事務所について、シンガポールをモデルとして、16年度での大阪市との共同事務所設置に向けた条件整備。並行して、上海での共同事務所設置等について検討

14年度
労働事務所の機能強化のため、3事務所を一元化し、総合労働事務所を設置

建設事業の重点化と蓄積を活かした都市の再生

14年度～
都市基盤整備について、都市基盤整備中期計画に基づき重点化。都市再生環状道路の整備等による都市機能の強化、既成市街地等の治水レベル確保、電線類地中化など身近な生活圏の整備、沿道の環境改善や水環境の再生など、既存ストックを活かした都市の再生を推進

14年度～
府営住宅のストック再生に向け、ストック総合活用計画に基づく建替え、高齢者向け改善等を順次実施するとともに、福祉施設等との連携を図るなど、地域のまちづくりにも貢献

14年度
ストックのバリアフリー化に向けたエレベーター設置事業への着手

16年度
高齢者福祉サービスと連携したシルバーハウジング約80戸供給予定

14年度～
府内全域で道路・河川・公園の環境美化に向けた府民との協働事業を展開

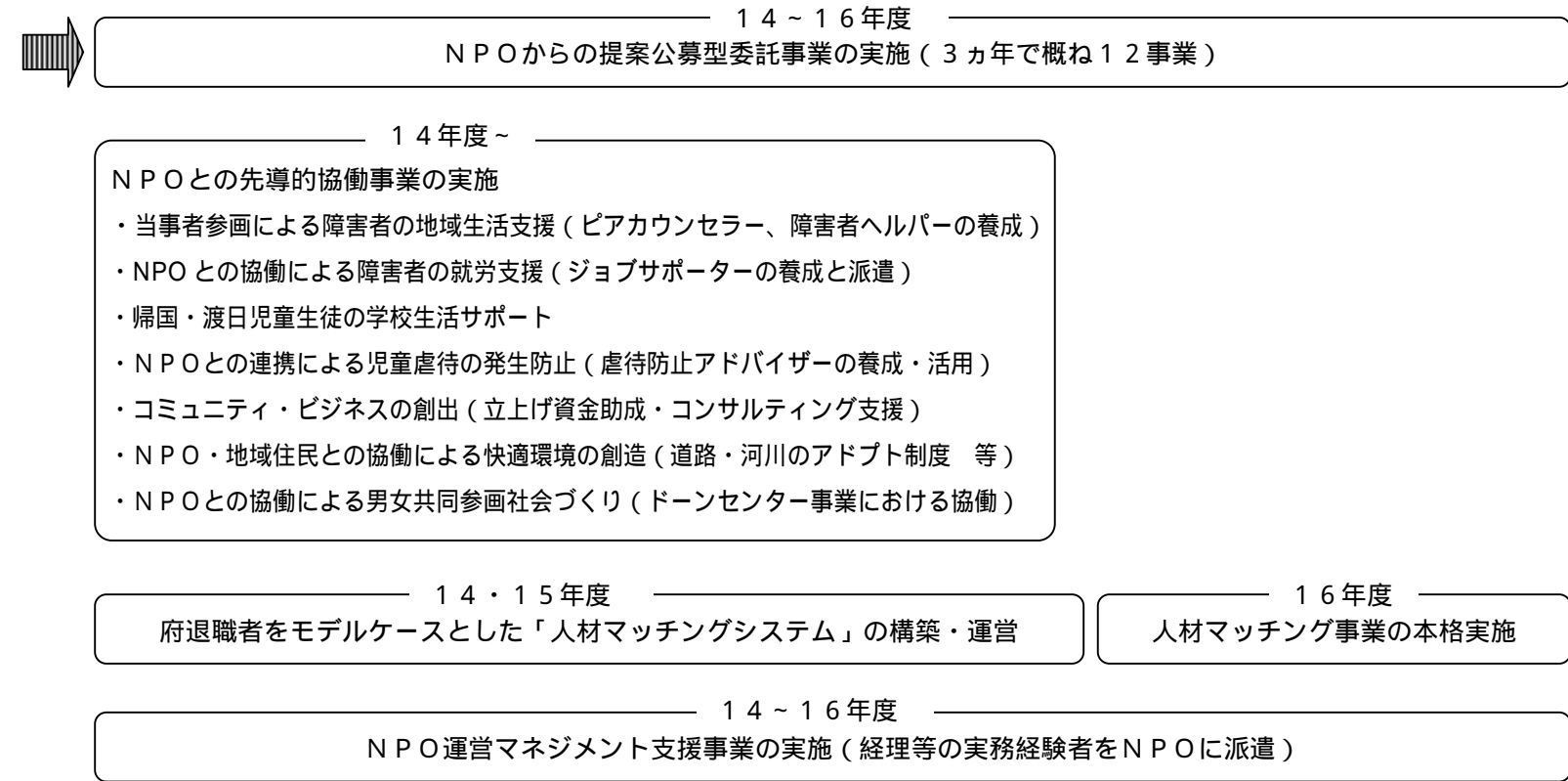
14年度	15年度	16年度
<ul style="list-style-type: none"> ・アドプトリバー実施 20箇所 ・アドプトロード実施 50箇所 ・環境ふれあいワークショップ実施 1公園 	アドプト制度（道路・河川）やワークショップ(公園)の拡充	府民啓発活動のボランティアリーダー支援事業に着手予定（公園）

14年度
「福祉のまちづくり条例」改正予定。ユニバーサルデザインの考え方を導入、対象施設を拡大

15年度
改正「福祉のまちづくり条例」を施行予定

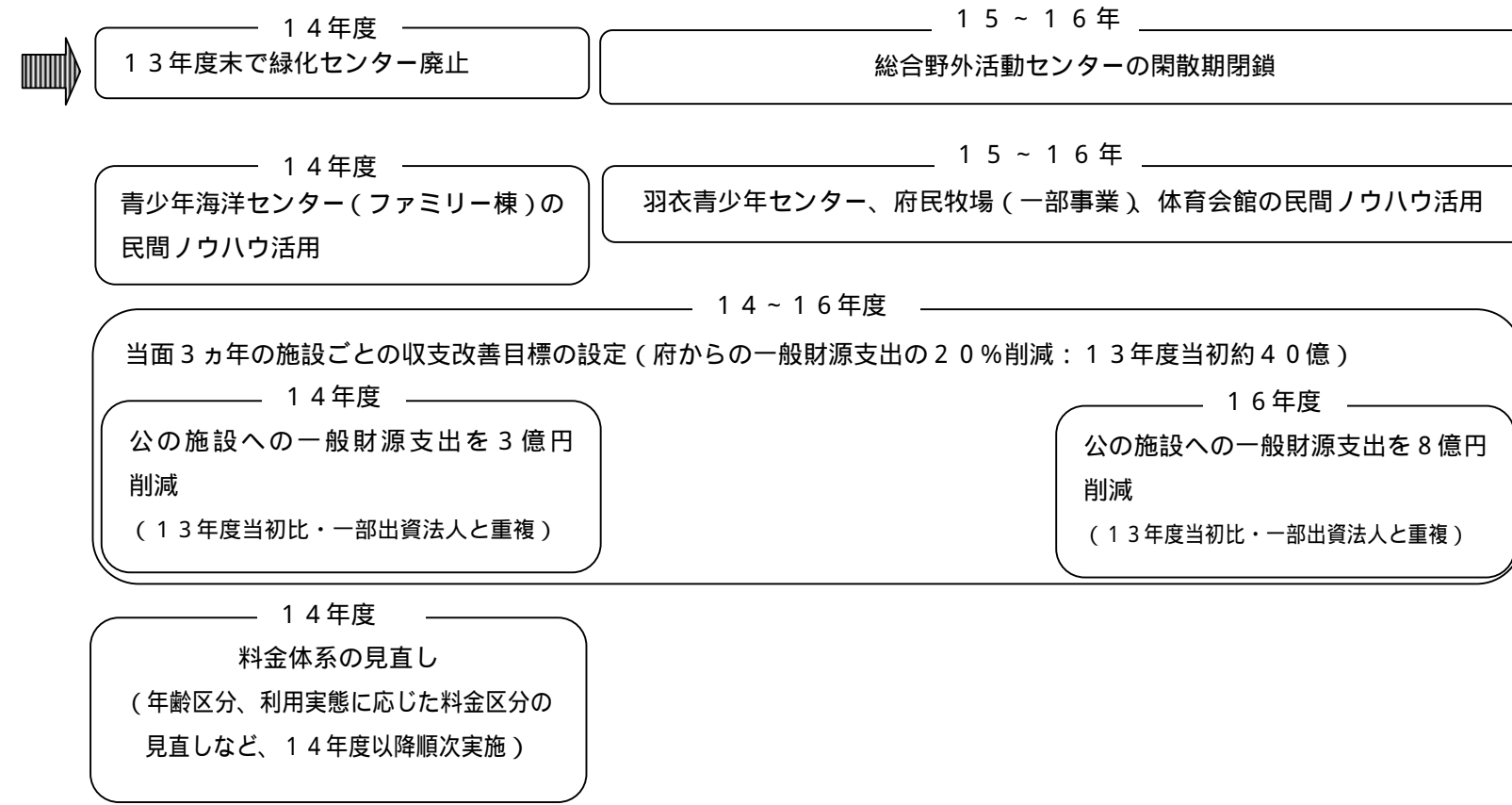
< NPOと協働 >

NPOとの協働の仕組みづくりと先導的取組の実施



< 公の施設改革 >

「公の施設改革プログラム」を13年度中に策定
個別施設の見直し、収支改善目標の設定
料金体系の見直し



再建団体転落を回避

～ 10年間で計画的に財政収支を改善～

< 自主財源の確保 >

府税収入の確保、府有地の売却、適正な受益者負担等による**自主財源の確保**



14年度
収入歩合の向上（目標：95.8%）
府税収入の目標確保額：40億円

15年度
収入歩合の向上（目標：96.1%）
目標確保額：40億円

16年度
収入歩合の向上（目標：96.1%）
目標確保額：30億円

14～16年度
処分可能な府有地について300億円以上の売却を目指す

14年度
土木施設使用料（道路占用料等）について、府域の地価情勢等を反映した単価に改定

14年度
府営住宅使用料の減免制度について、経過措置を設けた上で、収入額・世帯人数等に応じて家賃負担額を定める新しい制度に改正

< 着実な計画の実行による財源の確保 >

計画案の着実な実行による財源の確保



14年度
組織の再編・スリム化、施策の再構築などの取組により、14年度当初予算で、363億円（一般財源ベース）の取組効果額を確保

15年度
取組効果額目標 355億円

16年度
取組効果額目標 460億円

「行財政計画(案)」に基づく取組効果額 < 平成14年度当初予算 >

取組効果額 363億円（一般財源ベース）

- ・ 歳出の削減 219億円 歳入の確保 144億円

同時に、再生予算枠として20億円、「負の遺産」整理等で183億円を計上（一般財源ベース）